



## 2018年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年9月7日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社  
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宇津井 高時 TEL 0261-72-6040  
 定時株主総会開催予定日 2018年10月20日 有価証券報告書提出予定日 2018年10月26日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年7月期の連結業績(2017年8月1日～2018年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年7月期	6,420	4.4	624	41.1	613	39.5	379	54.5
2017年7月期	6,151	10.2	442	313.4	440	361.0	245	

(注) 包括利益 2018年7月期 407百万円 (22.5%) 2017年7月期 332百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年7月期	47.51		7.7	10.1	9.7
2017年7月期	30.67		5.2	7.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2018年7月期 百万円 2017年7月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年7月期及び2017年7月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年7月期	6,151	5,427	82.5	638.99
2017年7月期	6,037	5,119	79.8	601.94

(参考) 自己資本 2018年7月期 5,073百万円 2017年7月期 4,815百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月期	774	624	219	2,289
2017年7月期	1,025	441	99	2,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年7月期		0.00		0.00	0.00			
2018年7月期		0.00		0.00	0.00			
2019年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	8.1	300	54.1	300	55.6	200	39.2	25.19
通期	6,890	7.3	800	28.0	740	20.6	450	18.7	56.67

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年7月期	8,000,200 株	2017年7月期	8,000,200 株
期末自己株式数	2018年7月期	60,100 株	2017年7月期	0 株
期中平均株式数	2018年7月期	7,979,251 株	2017年7月期	8,000,200 株

(参考)個別業績の概要

2018年7月期の個別業績(2017年8月1日～2018年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年7月期	412	0.9	2	80.5	7	64.1	38	23.3
2017年7月期	416	40.8	13	96.0	19	94.3	49	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年7月期	4.80	
2017年7月期	6.24	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年7月期及び2017年7月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年7月期	2,575	2,551	97.6	316.68
2017年7月期	2,659	2,612	97.4	323.84

(参考) 自己資本 2018年7月期 2,514百万円 2017年7月期 2,590百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年7月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当社の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

#### (ウインターシーズン)

当ウインターシーズンは、11月より自然降雪に恵まれるとともに、数年来進めてきた人工降雪能力を向上させる投資が奏功し、順調にシーズンが始まりました。2月の平昌冬季オリンピックでのアスリートの活躍や、80年代後半のスキーブームに回帰したテレビCMの放送などメディアでスノースポーツが多く取り上げられたことも好感され、1月から2月は前年同期比を上回る多くのお客様が来場されました。その後、3月は記録的な暖気の到来や降雨による融雪を懸念しましたが、ウインターシーズン後半の来場者は前年同期比微減にとどまりました。

各スキー場の当ウインターシーズンの来場者は、HAKUBA VALLEYエリアにおいては順調にオープンし、インバウンド顧客の需要も堅調に推移した白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド及び梅池高原スキー場の3スキー場については前シーズンを上回りました。鹿島槍スキー場は前年を若干下回る結果となりましたが、コスト管理の徹底が奏功し、当社グループの営業利益に貢献しました。川場スキー場は、前シーズンはエリア全体に自然降雪が少なく、近隣の競合スキー場がオープンに苦戦したなかで小雪対策投資の効果により順調に営業できました。しかしながら当ウインターシーズンはエリア全体でシーズン序盤から自然降雪に恵まれたため、エリアの日帰り圏内スキー場で激しい競争となり、前年を下回る結果となりました。めいほうスキー場および菅平高原スノーリゾートはほぼ前年並みとなりました。

次に、訪日外国人（以下「インバウンド」といいます。インバウンド来場者数は、当社グループスキー場窓口等における英字チケットの発券枚数に拠っております。）は、オーストラリア・中国・香港からのHAKUBA VALLEYエリアへの来場が堅調に推移し、前年並みの154千人（前年同期比1.3%減）となりました。

これらの結果、当ウインターシーズンのスキー場別来場者数は1,664千人（前年同期比2.5%増）となりました。ウインターシーズンの施設別来場者は次のとおりです。

#### スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	378	409	107.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	100	121	120.6%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	265	271	102.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	95	93	97.1%
竜王スキーパーク	204	202	99.0%
川場スキー場	149	134	89.6%
めいほうスキー場	183	186	101.6%
菅平高原スノーリゾート	245	247	100.8%
計	1,623	1,664	102.5%

#### その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	19	9	47.7%
めいほう高原開発(株)	4	3	88.4%
金剛山ロープウェイ	22	24	110.0%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	81.6%
計	47	38	81.6%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)等及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

ウインターシーズンの主な取組は以下のとおりです。

各スキーリゾートでは、お客様に満足いただけるようゲレンデの整備を行うとともに、安全に楽しめるパウダーゾーンの管理や、キッカーやジブアイテムを楽しんでいただけるパークを拡充しております。また、ファミリー向

けのキッズパークやビギナー向けのゲレンデの整備を行うとともに、学生団体・競技団体など、ゲレンデの特性に合致した集客活動も積極的に行っています。

特に以下の4点をウィンターシーズンの重点取り組み事項としています。

#### ウィンターシーズン営業日数確保への取り組み

HAKUBA VALLEY八方尾根スキー場の名木山ゲレンデ・HAKUBA VALLEY岩岳スノーフィールドのパラダイスゲレンデに人工降雪機を新たに設置するとともに、前期小雪対策を実施し効果のあった川場スキー場・めいほうスキー場・菅平高原スノーリゾートも引き続き小雪対策投資を実行しました。

その結果、自然降雪による効果とともにHAKUBA VALLEY八方尾根スキー場では、前期より17日早い11月21日にオープンしたのを皮切りに、前年より17日～1日早く12月10日までにすべてのスキー場がオープンしました。2月以降は自然降雪に恵まれず、また3月の暖気の到来や降雨による融雪の影響を受けましたが、人工降雪による安定した積雪量を維持し、概ね予定通りの期間営業を続けることが出来ました。なお、HAKUBA VALLEY八方尾根スキー場、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場はゴールドデンウィークを含む5月6日まで営業を行いました。

#### グループ力を活かした営業活動

前期より開始した、株式会社プリンスホテル、株式会社東急リゾートサービス及び当社グループが運営するスキー場で使用できる共通早割リフト券の販売を継続し、国内のお客様の利便性を高めました。

国内外のプロスノーボーダーとともに滑走するイベントを随時開催し、3月には、平昌冬季オリンピックで銅メダルを獲得した当社がサポートを行っている原大智選手と一緒に滑走するイベントを各スキー場で開催した他、スキー場にご協賛を頂いた企業と連携した各種企画など多くの誘致施策を取り組みました。

また、当社グループスキー場の優待プランの提携営業を、長野県内の各企業・従業員組合向けに進めており、お客様の誘導を行っています。

#### スキー場付帯サービス改善の取り組み

各スキー場では、小雪対策として降雪設備の増強、パークの強化やイベントの開催といったゲレンデ面の改善を図るとともに、スキー場の付加価値向上のため付帯サービス強化を行っております。特に今回は各リゾートにおいて料飲部門の改善に取り組んでおります。国内外を問わず、来場いただくお客様に非日常感を味わっていただくため、下記の通り、抜本的なレストランコンテンツの入替や、改装による雰囲気づくり、メニュー等の強化を実施いたしました。

白馬八方尾根スキー場では、前年より人気の「Corona Escape Terrace」を当期も営業し、展望テラスにてビールや軽食をお楽しみいただきました。また、長野県内の有名レストラン「軽井沢プリモ」を誘致し本格イタリアンをスキー場で楽しんでいただくとともに、スターバックスの各種ドリンクを提供するオープンマーケットでは国内初の店舗として「八方うさぎ平カフェ」を新設し、山頂エリアの施設を拡充しました。白馬岩岳スノーフィールドでは、東京・天王洲の人気ブルワリーレストラン「T. Y. HARBOR」とコラボしたポップアップバーを新設し、ビールとともに雄大な自然を味わっていただきました。

竜王スキーパークでは、オールシーズンでご好評いただいている「SORA terrace café」の改装を行いました。改装に伴い、メニュー構成を見直しレストランの雰囲気に合わせたメニュー提供を行いました。

#### インバウンドへの取り組み

HAKUBA VALLEYエリアのスキー場では、オーストラリア・台湾・香港から多くのインバウンドに来場いただいています。特に今回は2022年の北京冬季オリンピックを控えスキー人口が増加している中国からの来場者が増加し、今後も増加し続けることが見込まれます。

しかしながら、2シーズン続いた小雪の影響により積雪量が比較的少ない12月から1月初頭にかけて来場を敬遠する動きが一部にみられます。

HAKUBA VALLEYエリアのスキー場は、継続した人工降雪機への投資により小雪の年でも安定した積雪量が確保出来るように改善された事や、インバウンドのお客様のニーズに合った魅力あるレストラン・カフェのメニュー改善を行い、エリア内の宿泊施設もインバウンドのお客様に対応した施設・サービスが向上していることを地元とともにアピールし集客に努めています。

竜王スキーパークでは、湯田中温泉に滞在するインバウンドが増加しており、インバウンド向けのインフォメーションセンターを開設するとともに、中国・アセアン各国のスキー初心者向けに中国語・英語に対応したスキースクールを開設しスノースポーツの魅力を伝えインバウンドの来場者増に努めています。

#### (グリーンシーズン)

当社グループのグリーンシーズンの業績は主に第1四半期及び第4四半期の業績から構成されています。当社グループは、周辺の魅力ある観光資源及び初夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、スキー場のロープウェイやゴンドラを利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を地域と連携して行っております。ウィンターだけではなく、一年を通し、自然を満喫できるリゾートづくりを目指しております。

HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、夜のゴンドラに乗って山の上から空を見上げる天空の天体ショーを開催し好評をいただきました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、新たにマウン

テンバイク (MTB) コースを拡張し、マウンテンバイクの聖地「白馬岩岳 MTB PARK」と位置づけ、MTBパークが4月の雪解けとともにコースオープンし、初級者から上級者までの多数のMTBユーザーにご利用いただきました。HAKUBA VALLEY 樽池高原は、中部山岳国立公園「樽池自然園」のビジターセンターがリニューアルされ、より手軽に山岳国立公園が楽しめるようになりました。竜王マウンテンパークでは、雲海やサンセットを望むパノラマでご好評をいただいているテラス及び「SORA terrace cafe」での施設サービスを強化し、観光として訪れる幅広い層のお客様にご利用をいただきました。めいほう高原では、グリーンシーズンのホームページをフルリニューアルし、スキー場周辺の豊かな自然を楽しむとともに、手ぶらで楽しんでいただけるバーベキュー施設やキャンプサイトを充実させ、4月28日より営業を開始しました。

以上の結果、グリーンシーズンの来場者は447千人（前年同期比15.4%増）となりました。グリーンシーズンの施設別来場者は次のとおりです。

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	98	105	107.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	25	34	136.9%
HAKUBA VALLEY樽池高原	78	81	103.7%
竜王マウンテンパーク	60	112	185.4%
金剛山ロープウェイ	46	41	89.0%
計	309	375	121.2%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	13	12	90.1%
川場リゾート(株)等	40	34	84.9%
めいほう高原開発(株)	22	24	108.0%
信越索道メンテナンス(株)	2	1	94.2%
計	78	72	92.6%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主ににおにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

これらにより、連結業績は売上高が6,420,077千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は624,860千円（前年同期比41.1%増）、経常利益は613,687千円（前年同期比39.5%増）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は379,075千円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて114,568千円増加し、6,151,679千円（前期比1.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が228,051千円増加したこと、のれんが77,919千円減少したこと、現預金が69,544千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて192,849千円減少し、724,309千円（前期比21.0%減）となりました。主な要因は、未払法人税等が67,400千円減少したこと、長期借入金が60,000千円減少したこと、未払金が52,402千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて307,417千円増加し、5,427,369千円（前期比6.0%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が379,075千円、自己株式が114,612千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）前連結会計年度末に比べ69,544千円減少し、2,289,593千円（前期比2.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、774,560千円（前期は1,025,016千円の収入。）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益554,186千円、減価償却費431,651千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額156,740千円、未払金の支払額66,857千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、624,408千円（前期は441,647千円の支出。）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出625,620千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得18,840千円であり、主な増加要因は、敷金回収による収入20,721千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、219,507千円（前期は99,533千円の支出。）となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出114,612千円、長期借入返済による支出60,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年7月期	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期
自己資本比率 (%)	84.4	80.7	79.8	82.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	426.2	206.6	207.0	242.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.3	0.2	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	405.3	99.1	397.2	352.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(来シーズンに向けた取組み)

次のウィンターシーズンに向けた取組みとして、HAKUBA VALLEY は米国コロラド州ブルームフィールドに拠点をおくバイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結し「EPIC PASS(エピックパス)」と提携することになりました。HAKUBA VALLEY の加盟により2018-2019シーズンから、Epic Passは8か国、全65リゾートにて利用できる世界最大の国際シーズンパスとなり世界的な認知度が高まり、Epic Passホルダーの利便性が向上することも期待されています。

グリーンシーズンの今後の取組として、HAKUBA VALLEYエリアにおいて、平成30年8月に全世界15か国で人気のフランス発のアドベンチャー施設『Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!』をHAKUBA VALLEY梅池高原内において開始いたしました。また、日本でも希少な絶景“三段紅葉”を一望できる標高1290mの山頂テラス『HAKUBA MOUNTAIN HARBOR』がHAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューに平成30年秋に誕生する予定です。テラス内にはカフェとともに焼き立てのパンが楽しめるニューヨークの人気老舗ベーカリー「THE CITY BAKERY」をオープンする予定です。

これらの取組みにより、翌連結会計年度の売上高は6,890,000千円(前期比7.3%増)、営業利益は800,000千円(前期比28.0%増)、経常利益は740,000千円(前期比20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は450,000千円(前期比18.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,359,137	2,289,593
売掛金	107,076	141,443
たな卸資産	110,792	128,837
繰延税金資産	30,549	28,343
その他	171,583	207,918
流動資産合計	2,779,139	2,796,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,412	2,019,074
減価償却累計額	△941,502	△996,566
建物及び構築物（純額）	1,005,909	1,022,508
機械及び装置	1,550,838	1,798,121
減価償却累計額	△695,165	△900,723
機械及び装置（純額）	855,673	897,397
車両運搬具	455,328	477,782
減価償却累計額	△377,709	△365,372
車両運搬具（純額）	77,619	112,410
工具、器具及び備品	462,924	507,617
減価償却累計額	△320,883	△360,874
工具、器具及び備品（純額）	142,040	146,743
土地	488,858	496,142
建設仮勘定	19,949	142,900
有形固定資産合計	2,590,051	2,818,102
無形固定資産		
のれん	157,025	79,105
その他	9,566	11,972
無形固定資産合計	166,592	91,078
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	14,184
繰延税金資産	433,031	378,273
その他	65,912	64,703
貸倒引当金	△11,800	△10,800
投資その他の資産合計	501,327	446,361
固定資産合計	3,257,970	3,355,542
資産合計	6,037,110	6,151,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,969	36,524
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	183,639	131,237
災害損失引当金	18,287	10,180
未払法人税等	110,788	43,387
未払消費税等	94,628	66,086
賞与引当金	10,741	3,781
その他	169,918	183,767
流動負債合計	681,972	534,966
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
役員退職慰労引当金	9,900	2,896
その他	45,286	66,447
固定負債合計	235,186	189,343
負債合計	917,159	724,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	731,130
利益剰余金	2,408,663	2,787,738
自己株式	-	△114,612
株主資本合計	4,812,494	5,070,412
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,184	3,219
その他の包括利益累計額合計	3,184	3,219
新株予約権	21,758	37,413
非支配株主持分	282,514	316,324
純資産合計	5,119,951	5,427,369
負債純資産合計	6,037,110	6,151,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
売上高	6,151,545	6,420,077
売上原価	2,595,978	2,678,617
売上総利益	3,555,566	3,741,459
販売費及び一般管理費	3,112,619	3,116,598
営業利益	442,946	624,860
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	261	36
災害損失引当金戻入額	-	2,100
貸倒引当金戻入額	-	1,000
保険差益	452	1,350
その他	12,316	2,176
営業外収益合計	13,066	6,686
営業外費用		
支払利息	2,940	2,559
寄付金	5,553	3,963
貸倒損失	-	3,293
その他	7,449	8,042
営業外費用合計	15,944	17,859
経常利益	440,069	613,687
特別利益		
固定資産売却益	77,550	5,069
事業譲渡益	46,729	-
特別利益合計	124,280	5,069
特別損失		
固定資産除却損	5,004	25,005
減損損失	198,797	23,390
災害損失引当金繰入額	18,287	10,180
災害による損失	-	5,994
解約違約金	13,843	-
特別損失合計	235,933	64,570
税金等調整前当期純利益	328,416	554,186
法人税、住民税及び事業税	112,483	88,511
法人税等調整額	△119,047	58,133
法人税等合計	△6,564	146,644
当期純利益	334,980	407,542
非支配株主に帰属する当期純利益	89,642	28,467
親会社株主に帰属する当期純利益	245,337	379,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
当期純利益	334,980	407,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,583	-
為替換算調整勘定	290	34
その他の包括利益合計	△2,292	34
包括利益	332,687	407,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,062	379,109
非支配株主に係る包括利益	89,625	28,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	737,674	2,163,326	4,567,157
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			245,337	245,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	245,337	245,337
当期末残高	1,666,156	737,674	2,408,663	4,812,494

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,583	2,893	5,476	9,093	195,138	4,776,866
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						245,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,583	290	△2,292	12,665	87,375	97,748
当期変動額合計	△2,583	290	△2,292	12,665	87,375	343,085
当期末残高	-	3,184	3,184	21,758	282,514	5,119,951

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	737,674	2,408,663	-	4,812,494
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			379,075		379,075
自己株式の取得				△114,612	△114,612
連結子会社の増資による持分の増減		△8,767			△8,767
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,222			2,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△6,544	379,075	△114,612	257,917
当期末残高	1,666,156	731,130	2,787,738	△114,612	5,070,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,184	3,184	21,758	282,514	5,119,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					379,075
自己株式の取得					△114,612
連結子会社の増資による持分の増減					△8,767
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					2,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34	15,655	33,810	49,499
当期変動額合計	34	34	15,655	33,810	307,417
当期末残高	3,219	3,219	37,413	316,324	5,427,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	328,416	554,186
減価償却費	420,676	431,651
減損損失	198,797	23,390
のれん償却額	87,082	80,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,075	△1,000
受取利息及び受取配当金	△297	△58
支払利息	2,940	2,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,689	-
事業譲渡損益 (△は益)	△46,729	-
解約違約金	13,843	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	18,287	8,080
災害損失	-	5,994
固定資産売却損益 (△は益)	△77,550	△5,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,680	△7,003
受取保険金	△2,375	-
保険差益	△452	△1,350
固定資産除却損	5,004	25,005
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,528	-
売上債権の増減額 (△は増加)	9,718	△26,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,743	△18,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,345	△274
未払金の増減額 (△は減少)	5,377	△66,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,263	△6,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,650	△28,541
その他	51,838	△25,245
小計	1,042,429	944,968
利息及び配当金の受取額	297	58
利息の支払額	△2,580	△2,195
法人税等の支払額	△26,991	△156,740
保険金の受取額	11,860	24,493
解約違約金の支払額	-	△13,843
災害損失の支払額	-	△22,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,016	774,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△678,372	△625,620
有形固定資産の売却による収入	167,634	5,100
有形固定資産の除却による支出	△4,950	△1,790
無形固定資産の取得による支出	△6,907	△3,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18,840
事業譲渡による収入	60,000	-
投資有価証券の売却による収入	12,655	-
敷金の差入による支出	△132	-
敷金の回収による収入	7,943	20,721
その他	480	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,647	△624,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△37,283	△43,692
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△1,201
自己株式の取得による支出	-	△114,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,533	△219,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,791	△188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,626	△69,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,511	2,359,137
現金及び現金同等物の期末残高	2,359,137	2,289,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年8月1日 至 2017年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり純資産額	601.94円	638.99円
1株当たり当期純利益金額	30.67円	47.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	245,337千円	379,075千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	245,337千円	379,075千円
普通株式の期中平均株式数	8,000,200株	7,979,251株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 40,000株 行使価格 2,607円	

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年9月7日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年10月31日（水曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済み株式総数	8,000,200株
今回の分割により増加する株式数	8,000,200株
株式分割後の発行済み株式数	16,000,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(注) 上記は2018年9月7日現在の発行済み株式総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年10月17日
基準日	2018年10月31日

効力発生日 2018年11月1日

④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

⑤ 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2018年7月1日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2,607円	1,304円
第2回新株予約権	2,031円	1,016円

⑥ 1株当たり利益等に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2016年8月1日 2017年7月31日)	当連結会計年度 (2017年8月1日 2018年7月31日)
1株当たり当期純利益	15.33円	23.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。